



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,610	△0.9	511	38.2	624	35.6	413	32.7
27年3月期第1四半期	3,641	7.3	370	△14.3	460	△20.3	311	△15.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 597百万円 (66.3%) 27年3月期第1四半期 359百万円 (△13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.90	—
27年3月期第1四半期	17.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,345	17,719	83.0	981.84
27年3月期	20,945	17,374	83.0	962.75

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,719百万円 27年3月期 17,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	1.2	1,050	13.9	1,170	11.2	760	9.0	42.11
通期	16,600	3.3	2,430	11.2	2,600	8.2	1,660	6.9	91.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,020,000 株	27年3月期	20,020,000 株
28年3月期1Q	1,973,061 株	27年3月期	1,972,991 株
28年3月期1Q	18,046,974 株	27年3月期1Q	18,048,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株価の上昇、原油安を背景に企業業績が好調に推移し、雇用情勢、所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、前年、消費増税後の落ち込みが大きかった登録車では約4%の増加となりましたが、軽自動車は4月からの自動車税率の引き上げにより大幅に減少し、全体では前年同期比で約5.4%の減少となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では新たに営業拠点を二ヶ所開設し、地域に密着した営業体制の強化を図るとともに、新車、中古車、サービス向けオリジナル商材の幅広い提案活動によるシェア拡大と異業種を含む新規開拓に一層注力いたしました。

また、海外部門では、ロシア市場の回復遅れやギリシャ問題、或いは中東情勢などリスクを注視しながら新規取引先の開拓に力を入れるとともに、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努めました。

これにより、当社グループの売上高は36億10百万円（前年同期比99%）、営業利益は5億11百万円（同138%）、経常利益は6億24百万円（同136%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円（同133%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は213億45百万円と前連結会計年度末に比べて4億円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が6億16百万円、投資有価証券が8億27百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が5億19百万円、有価証券が満期償還で5億円及びのれんが償却により54百万円であります。

② 負債合計は36億26百万円と前連結会計年度末に比べて55百万円増加しております。

増加の主なものは、未払法人税等が94百万円、流動負債その他が2億33百万円及び固定負債その他が88百万円であります。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億82百万円、賞与引当金が1億8百万円であります。

③ 純資産合計は177億19百万円と前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が1億59百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億82百万円であります。

なお、自己資本比率は、83.0%から83.0%の同率となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想（平成27年5月12日公表）につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821	9,437
受取手形及び売掛金	2,138	1,619
有価証券	500	-
商品及び製品	582	581
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	14	18
その他	235	282
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,290	11,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719	708
土地	1,395	1,395
その他(純額)	74	76
有形固定資産合計	2,189	2,181
無形固定資産		
のれん	730	676
その他	124	122
無形固定資産合計	855	798
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	5,766
その他	670	661
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,609	6,428
固定資産合計	8,655	9,408
資産合計	20,945	21,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,154
短期借入金	151	190
未払法人税等	134	229
賞与引当金	213	105
その他	418	651
流動負債合計	2,355	2,332
固定負債		
退職給付に係る負債	1,026	1,017
その他	189	277
固定負債合計	1,215	1,294
負債合計	3,570	3,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	12,152	12,312
自己株式	△696	△696
株主資本合計	16,641	16,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	940
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	733	918
純資産合計	17,374	17,719
負債純資産合計	20,945	21,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,641	3,610
売上原価	2,294	2,132
売上総利益	1,347	1,478
販売費及び一般管理費	977	966
営業利益	370	511
営業外収益		
受取配当金	14	30
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	56	71
その他	12	8
営業外収益合計	100	124
営業外費用		
支払手数料	3	2
賃貸収入原価	6	6
その他	0	3
営業外費用合計	10	11
経常利益	460	624
特別損失		
固定資産除却損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	460	597
法人税、住民税及び事業税	96	215
法人税等調整額	52	△30
法人税等合計	148	184
四半期純利益	311	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	311	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	183
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	47	184
四半期包括利益	359	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。